

ルワンダ月報（2020年1月）

主な出来事

内政

- 3日、財務情報センター（FIC）設立に係る法案の議会承認

外政

- 12日－14日、カガメ大統領のアラブ首長国連邦（UAE）訪問
- 15日、カガメ大統領のニュシ・モザンビーク大統領宣誓式出席
- 19日、カガメ大統領の英国・アフリカ投資サミット出席

経済

- 8日、2019年のルワンダへの投資総額は24億6,000万米ドル
- 8日、2019年7月から11月の野菜の輸出額の増加
- 17日、国際通貨基金（IMF）による政策調整インスツルメント（PCI）第1レビューの終了
- 20日、世銀によるルワンダ・フラン建て債権の発行
- 23日、100万世帯電力供給達成式典の開催

※以下は、明示的に記載されたものを除き、ルワンダの英字日刊紙 The New Times の記事のとりまとめ。

内政

（1）財務情報センター（FIC）設立に係る法案の議会承認（3日）

3日、マネー・ロンダリング、金融テロリズム、大量破壊兵器拡散に係る金融犯罪を監視するための財務情報センター（FIC）設立法案が議会で承認された。

外政

（1）カガメ大統領のアラブ首長国連邦（UAE）訪問（13日、14日）

12日－14日、カガメ大統領がUAEを訪問し、ムハンマド・ビン・ザーイド・アル・ナヒヤン・アブダビ皇太子と二国間会談を行った。

（2）カガメ大統領のニュシ・モザンビーク大統領の宣誓式出席（15日）

15日、カガメ大統領は、10月に就任したニュシ・モザンビーク大統領の宣誓式に出席した。同式典には、アンゴラ、ボツワナ、カーボヴェルデ、モーリシャス、ナミビア、ポルトガル、南ア、ザンビア、ジンバブエの首脳も出席した。

（3）カガメ大統領の英国・アフリカ投資サミット出席（19日）

20日、カガメ大統領は、ジョンソン英首相主催の英国・アフリカ投資サミット出席のため、ロンドンを訪問した。

(4) ビザ申請費免除の検討に係るカガメ大統領の発言 (22日)

21日、ロンドン訪問中のカガメ大統領は、ロンドン大学キングス・カレッジでの講演において、コモンウェルス、アフリカ連合(AU)、フランス語圏諸国に対し、ビザ申請費用の免除を検討していると発表した。

経済

(1) 2019年ルワンダへの投資総額は24億6,000万米ドル(9日)

8日、ルワンダ開発庁(RDB)は、2019年のルワンダへの投資が24億6,000万米ドル相当となり、2018年の20億1,000万米ドルから22.6%増加したと発表した。

(2) 生鮮野菜の輸出額47%増加(10日)

8日、農産物輸出開発庁(NAEB)によると、2019年7月-11月の生鮮野菜の輸出量は11,292トン、輸出額が750万米ドル以上となり、2018年同期の47%増となった。NAEB関係者は、輸出増加は、政府の市場指向型農業への転換政策の成果であると述べた。生鮮野菜、果物の主な輸出先は、コンゴ(民)、英国、ベルギー、オランダ、フランス、中東地域である。

(3) 紅茶の輸出額8%増加(12日)

12日、農産物輸出開発庁(NAEB)は、2019年7月-11月の紅茶の輸出収入が、昨年同期の3,350万米ドル(輸出量12,180トン)から8%増加し、3,600万米ドル(同12,617トン)であったと発表した。紅茶は、アジア、アフリカ、米国、欧州、中東など48か国以上に輸出されている。

(4) 国際通貨基金(IMF)によるPCI第1レビュー終了(19日)

17日、IMFは、執行委員会において政策調整インスツルメント(PCI: Policy Coordination Instrument)による第1レビューを終了したと発表した。右レビューによるとルワンダのマクロ経済は堅調と評価された。

(5) 初のルワンダ・フラン建て債権のロンドン証券取引所上場(22日)

20日、世界銀行は、初のルワンダ・フラン建て債券(RWF)の発行を発表した。3年間固定金利(年利回り9.25%)のルワンダ・フラン建て債券4,000万米ドル相当が、ロンドン証券取引所に上場される予定である。

(6) アカゲラ国立公園の収入増加(23日)

2019年のアカゲラ国立公園の訪問者数は49,000名、収益は250万米ドルで、2018年より25%増加した。訪問者の内48%はルワンダ人である。

(7) 100万世帯電力供給達成記念式典の開催(25日)

23日、ガテテ・インフラ大臣は、キガリで開催された100万世帯への電力供給達成式典に出席し、1994年には1%以下であった電力へのアクセスが、

2010年には10%、2019年には52.8%に向上したと述べた。近年、38.8%の世帯が国のグリッドに接続され、14.3%が家庭用ソーラーシステムやミニ・グリッドなどのオフ・グリッド発電を利用している。現在、電力が供給されている140万世帯のうち40万世帯はオフ・グリッド発電による。同大臣は、2024年までに380万世帯への供給を計画しており、今後5年間で残り240万世帯へ供給するには、15億米ドルの投資が必要であると述べた。なお、ルワンダは2024年までに550メガワットの電力供給を計画している。

(8) ドローンによるマラリア対策用殺虫剤の散布（28日）

28日、ルワンダ政府と国内のドローン企業 Charis Unmanned Aerial Solutions社は、マラリア対策のため、ドローンによる殺虫剤の散布を開始した。10リットルのタンクを備えたドローンは、沼地などの上空で殺虫剤を散布する。ドローンは15分間の飛行が可能で、1日に40ヘクタールの土地へ散布できる。

(了)